

下 水 道 事 業 会 計

決算審査の概要及び意見

1 業務実績

令和5年度末における公共下水道整備の進捗状況は、認可区域面積が4,355ha、整備面積が3,973haであり、整備率は91.2%となっている。また、普及率は67.5%となっており、前年度に比べ、0.2ポイント上昇している。

年間総処理水量は19,597,717 m³で、前年度に比べ497,863 m³（2.5%）減少し、年間総有収水量は18,145,084 m³で、前年度に比べ39,983 m³（0.2%）増加している。有収率は93.8%で前年度に比べ3.3ポイント上昇している。（決算審査資料1参照）

2 予算執行状況

（1）収益的収入及び支出

①収益的収入

下水道事業収益は、予算額7,621,019,000円に対し、決算額は7,991,448,532円（執行率104.9%）で、370,429,532円増加している。これは、主に原子力損害賠償金などの特別利益の増加によるものである。（表-1）

表-1 予算決算比較対照表（収入）（単位：円）【税込】

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率%
下水道事業収益	7,621,019,000	7,991,448,532	370,429,532	104.9
営業収益	3,952,218,000	3,992,392,257	40,174,257	101.0
営業外収益	3,668,303,000	3,654,285,552	△ 14,017,448	99.6
特別利益	498,000	344,770,723	344,272,723	69,231.1

（注）下水道事業収益の決算額中、仮受消費税及び地方消費税は323,655,452円である。
また、下水道事業収益の決算額中、消費税及び地方消費税還付額は120,684,844円である。

②収益的支出

下水道事業費用は、予算額7,237,579,000円に対し、決算額は6,754,523,034円（執行率93.3%）で不用額は483,055,966円となっている。（表-2）

表-2 予算決算比較対照表（支出）（単位：円）【税込】

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率%
下水道事業費用	7,237,579,000	6,754,523,034	483,055,966	93.3
営業費用	6,395,122,321	6,095,320,807	299,801,514	95.3
営業外費用	761,425,679	622,950,233	138,475,446	81.8
特別損失	81,031,000	36,251,994	44,779,006	44.7

（注）下水道事業費用の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は190,233,865円である。
下水道事業費用の決算額には、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書による予算超過支出額4,804,197円を含んでいる。

下水道事業費用における不用額は、主に減価償却費 171,706,807 円、令和 4 年度からの繰越事業の規模が大きかったことで消費税確定申告により還付が生じたため、令和 5 年度に支出がなかった消費税及び地方消費税 119,300,000 円である。(表-3)

表-3 収益的支出内訳額 (単位 円)【税込】

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率%
下水道事業費用	7,237,579,000	6,754,523,034	483,055,966	93.3
営業費用	6,395,122,321	6,095,320,807	299,801,514	95.3
管渠費	180,535,000	158,150,811	22,384,189	87.6
ポンプ場費	96,234,677	84,338,112	11,896,565	87.6
処理場費	358,046,323	321,501,745	36,544,578	89.8
流域下水道費	1,437,118,000	1,398,641,272	38,476,728	97.3
普及費	5,340,000	5,327,624	12,376	99.8
業務費	158,223,000	159,812,444	△ 1,589,444	101.0
総係費	73,541,321	70,995,014	2,546,307	96.5
減価償却費	4,029,371,000	3,857,664,193	171,706,807	95.7
資産減耗費	56,713,000	38,889,592	17,823,408	68.6
営業外費用	761,425,679	622,950,233	138,475,446	81.8
支払利息	642,125,679	622,950,233	19,175,446	97.0
消費税及び地方消費税	119,300,000	0	119,300,000	0.0
特別損失	81,031,000	36,251,994	44,779,006	44.7
下水汚泥放射能対策費	79,424,760	32,140,095	47,284,665	40.5
過年度損益修正損	1,606,240	4,111,899	△ 2,505,659	256.0

(2) 資本的収入及び支出

①資本的収入

資本的収入は、予算額 6,934,292,850 円に対し、決算額は 6,163,504,159 円(執行率 88.9%)で 770,788,691 円減少している。これは、管路建設事業などにおいて、資本的支出を翌年度に繰り越した結果、企業債で 481,600,000 円、補助金で 369,099,126 円がそれぞれ減少したためである。

(表-4、図-1)

表-4 予算決算比較対照表(収入) (単位 円)【税込】

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率%
資本的収入	6,934,292,850	6,163,504,159	△ 770,788,691	88.9
企業債	4,027,700,000	3,546,100,000	△ 481,600,000	88.0
出資金	343,498,000	425,225,145	81,727,145	123.8
補助金	2,504,493,850	2,135,394,724	△ 369,099,126	85.3
負担金	58,601,000	56,784,290	△ 1,816,710	96.9

(注) 資本的収入の決算額中、特定収入見合い消費税及び地方消費税は 199,151,620 円である。

②資本的支出

資本的支出は、予算額 9,860,346,782 円に対し、決算額は 9,017,400,164 円(執行率 91.5%)で、前述の理由により翌年度へ 551,310,256 円を繰り越し、不用額は 291,636,362 円となっている。(表-5、図-1)

表-5 予算決算比較対照表(支出) (単位 円)【税込】

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
資本的支出	9,860,346,782	9,017,400,164	551,310,256	291,636,362	91.5
建設改良費	6,053,475,782	5,210,799,847	551,310,256	291,365,679	86.1
企業債償還金	3,806,871,000	3,806,600,317	0	270,683	100.0

(注) 資本的支出の決算額中、仮払消費税は 461,304,238 円である。

資本的支出における不用額の主なものは、処理場改良費の 265,733,500 円、流域下水道建設費の 17,977,853 円である。(表-6)

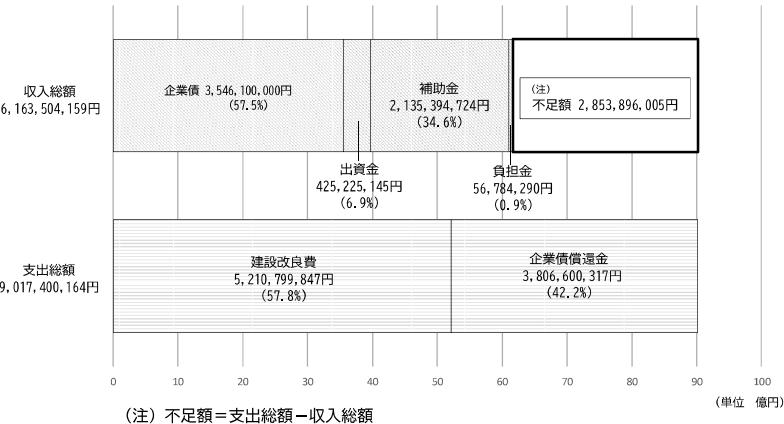
表-6 資本的支出内訳額 (単位 円)【税込】

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
資本的支出	9,860,346,782	9,017,400,164	551,310,256	291,636,362	91.5
建設改良費	6,053,475,782	5,210,799,847	551,310,256	291,365,679	86.1
管路建設費	1,940,096,261	1,604,762,100	330,510,256	4,823,905	82.7
管路改良費	369,124,424	220,100,100	148,600,000	424,324	59.6
ポンプ場改良費	87,016,900	33,585,200	52,900,000	531,700	38.6
処理場改良費	3,419,146,900	3,134,113,400	19,300,000	265,733,500	91.7
他事業関連事業費	39,361,300	39,361,300	0	0	100.0
流域下水道建設費	193,670,000	175,692,147	0	17,977,853	90.7
固定資産購入費	5,059,997	3,185,600	0	1,874,397	63.0
企業債償還金	3,806,871,000	3,806,600,317	0	270,683	100.0
企業債償還金	3,806,871,000	3,806,600,317	0	270,683	100.0

③資本的収支における不足額の補てん財源状況

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,853,896,005 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 262,152,618 円、減債積立金 1,142,769,746 円、過年度分損益勘定留保資金 1,372,638,379 円及び当年度分損益勘定留保資金 76,335,262 円をもって補てんしている。(図-1)

図-1 資本的収支の構成



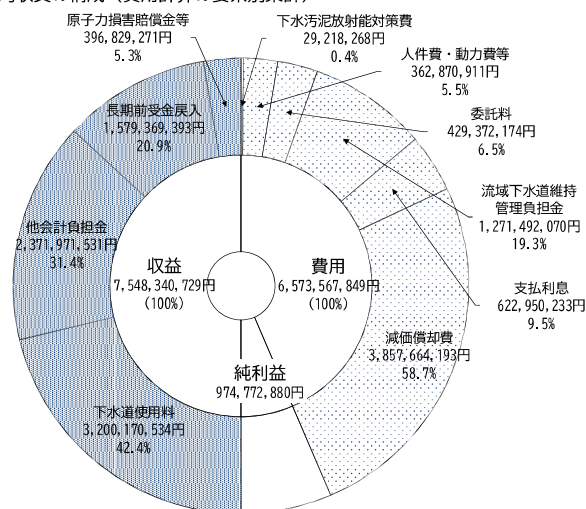
3 経営成績

下水道事業収益は 7,548,340,729 円であり、下水道事業費用は 6,573,567,849 円で、差し引き 974,772,880 円の純利益を生じている。(表-7、図-2)

表-7 経営成績表 (単位 円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増(△)減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増(△)減率
下水道事業収益 A	7,548,340,729	100.0	7,742,772,472	100.0	△ 194,431,743	△ 2.5
営業収益 C	3,672,403,554	48.7	3,628,592,077	46.9	43,811,477	1.2
下水 道 使 用 料	3,200,170,534	42.4	3,157,596,000	40.8	42,574,534	1.3
他 会 計 負 担 金	471,268,620	6.2	470,031,327	6.1	1,237,293	0.3
そ の 他 営 業 収 益	964,400	0.0	964,750	0.0	△ 350	△ 0.0
営業外収益 E	3,531,211,320	46.8	3,653,631,520	47.2	△ 122,420,200	△ 3.4
受 取 利 息	7,601	0.0	6,268	0.0	1,333	21.3
他 会 計 補 助 金	12,124,324	0.2	14,823,651	0.2	△ 2,699,327	△ 18.2
他 会 計 負 担 金	1,900,702,911	25.2	1,885,850,923	24.4	14,851,988	0.8
長 期 前 受 金 戻 入	1,579,369,393	20.9	1,633,127,319	21.1	△ 53,757,926	△ 3.3
雑 収 益	39,007,091	0.5	119,823,359	1.5	△ 80,816,268	△ 67.4
特別利益 G	344,725,855	4.6	460,548,875	5.9	△ 115,823,020	△ 25.1
過 年 度 損 益 修 正 益	448,680	0.0	666,460	0.0	△ 217,780	△ 32.7
原子力損害賠償金	344,277,175	4.6	459,882,415	5.9	△ 115,605,240	△ 25.1
下水道事業費用 B	6,573,567,849	100.0	6,600,002,726	100.0	△ 26,434,877	△ 0.4
営業費用 D	5,908,382,569	89.9	5,801,758,587	87.9	106,623,982	1.8
管 渠 費	147,109,848	2.2	147,448,092	2.2	△ 338,244	△ 0.2
ポ ン プ 場 費	76,686,495	1.2	66,203,351	1.0	10,483,144	15.8
処 理 場 費	295,557,793	4.5	381,092,722	5.8	△ 85,534,929	△ 22.4
流 域 下 水 道 費	1,271,492,070	19.3	1,047,904,076	15.9	223,587,994	21.3
普 及 費	5,303,185	0.1	2,462,835	0.0	2,840,350	115.3
業 務 費	145,721,835	2.2	165,609,666	2.5	△ 19,887,831	△ 12.0
総 係 費	69,957,558	1.1	76,490,101	1.2	△ 6,532,543	△ 8.5
減 価 償 却 費	3,857,664,193	58.7	3,862,760,876	58.5	△ 5,096,683	△ 0.1
資 産 減 耗 費	38,889,592	0.6	51,786,868	0.8	△ 12,897,276	△ 24.9
営業外費用 F	632,228,913	9.6	698,816,756	10.6	△ 66,587,843	△ 9.5
支 払 利 息	622,950,233	9.5	687,387,108	10.4	△ 64,436,875	△ 9.4
雑 支 出	9,278,680	0.1	11,429,648	0.2	△ 2,150,968	△ 18.8
特別損失 H	32,956,367	0.5	99,427,383	1.5	△ 66,471,016	△ 66.9
固 定 資 産 売 却 損	—	—	100,150	0.0	△ 100,150	皆減
下水汚泥放射能対策費	29,218,268	0.4	98,706,913	1.5	△ 69,488,645	△ 70.4
過 年 度 損 益 修 正 損	3,738,099	0.1	620,320	0.0	3,117,779	502.6
営業利益 I (C-D)	△ 2,235,979,015		△ 2,173,166,510		△ 62,812,505	△ 2.9
営業外利益 J (E-F)	2,898,982,407		2,954,814,764		△ 55,832,357	△ 1.9
経常利益 I+J	663,003,392		781,648,254		△ 118,644,862	△ 15.2
当年度純利益 A-B	974,772,880		1,142,769,746		△ 167,996,866	△ 14.7

図-2 収益的収支の構成（費用計算の要素別集計）



(注) 令和5年度費用計算要素別比較表（決算審査資料2参照）により構成の概要を表記した。

収益状況、費用状況、剰余金処分及び原価計算については次のとおりである。

(1) 収益状況

営業収益は3,672,403,554円で、前年度に比べ43,811,477円(1.2%)増加している。これは、主に下水道使用料が42,574,534円(1.3%)増加したためである。

営業外収益は3,531,211,320円で、前年度に比べ122,420,200円(3.4%)減少している。これは、主に県単独流域下水道事業(維持管理)負担金精算に伴う還付金などの雑収益が80,816,268円(67.4%)、長期前受金戻入が53,757,926円(3.3%)それぞれ減少したためである。

特別利益は344,725,855円で、前年度に比べ115,823,020円(25.1%)減少している。これは、主に原子力損害賠償金が115,605,240円(25.1%)減少したためである。

(決算審査資料5参照)

(2) 費用状況

営業費用は5,908,382,569円で、前年度に比べ106,623,982円(1.8%)増加している。これは、主に合流改善事業により流量が増加したことに伴い流域下水道費が223,587,994円(21.3%)増加したためである。

営業外費用は632,228,913円で、前年度に比べ66,587,843円(9.5%)減少している。これは、主に支払利息が64,436,875円(9.4%)減少したためである。

特別損失は32,956,367円で、前年度に比べ66,471,016円(66.9%)減少している。これは、主に下水汚泥放射能対策費が69,488,645円(70.4%)減少したためである。

(決算審査資料4、決算審査資料5参照)

(3) 剰余金処分

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益974,772,880円にその他未処分利益剰余金変動額1,142,769,746円を加えた2,117,542,626円であり、利益剰余金処分額の案として、減債積立金に974,772,880円を積み立て、資本金へ1,142,769,746円を組み入れることとしている。(決算審査資料5参照)

(4) 原価計算

有収水量1㎡当たりの使用料収入で、使用料の水準を示す使用料単価は176.37円で、前年度に比べ1.97円高くなっている。これに対する有収水量1㎡当たりの汚水処理費である汚水処理原価は178.15円で、前年度に比べ2.61円高くなっている。

その結果、汚水処理に要した経費に対する使用料の回収程度を示す経費回収率は99.0%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。(決算審査資料3参照)

4 財政状態

(1) 資産

総資産は117,434,738,713円で、前年度に比べ2,174,237,393円(1.9%)増加している。このうち、固定資産は113,617,420,658円で、前年度に比べ1,187,327,134円(1.1%)増加している。これは、主に雨水滞水池の工事完了により有形固定資産が1,301,344,944円(1.3%)増加したためである。

流動資産は3,817,318,055円で、前年度に比べ986,910,259円(34.9%)増加している。これは、主に原子力損害賠償金及び資本費平準化債^(注)の借入れにより、現金・預金が1,403,217,602円(84.9%)増加したためである。

(表-8、決算審査資料6参照)

(注) 資本費平準化債：減価償却費による補てん財源が発生する期間に対し、財源として借入れた企業債の償還期間が短いことから、資本費の負担を平準化するために借り入れる企業債。

表-8 資産 (単位 円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減	増(△)減率
固 定 資 産	113,617,420,658	112,430,093,524	1,187,327,134	1.1
有形固定資産	104,542,733,303	103,241,388,359	1,301,344,944	1.3
無形固定資産	9,068,398,355	9,182,416,165	△ 114,017,810	△ 1.2
投資その他資産	6,289,000	6,289,000	0	0.0
流 動 資 産	3,817,318,055	2,830,407,796	986,910,259	34.9
現金・預金	3,056,219,288	1,653,001,686	1,403,217,602	84.9
未 収 金	761,098,767	800,819,010	△ 39,720,243	△ 5.0
前 払 金	—	376,587,100	△ 376,587,100	皆減
資 産 合 計	117,434,738,713	115,260,501,320	2,174,237,393	1.9

(2) 負債及び資本

負債は 86,797,498,392 円で、前年度に比べ 774,239,368 円 (0.9%) 増加している。これは、流動負債が 149,677,809 円 (3.6%)、繰延収益が 748,043,311 円 (1.7%)、それぞれ増加したためである。

流動負債の増加は、年度末支払いの企業債等の支払いがずれ込んだことにより、未払金が 280,014,503 円 (94.8%) 増加したためである。

繰延収益の増加は、長期前受金が 748,043,311 円 (1.7%) 増加したためである。

資本は 30,637,240,321 円で、前年度に比べ 1,399,998,025 円 (4.8%) 増加している。これは、主に資本金が 1,545,849,486 円 (6.6%) 増加したためである。

(表-9、決算審査資料 6 参照)

表-9 負債・資本 (単位 円、%)

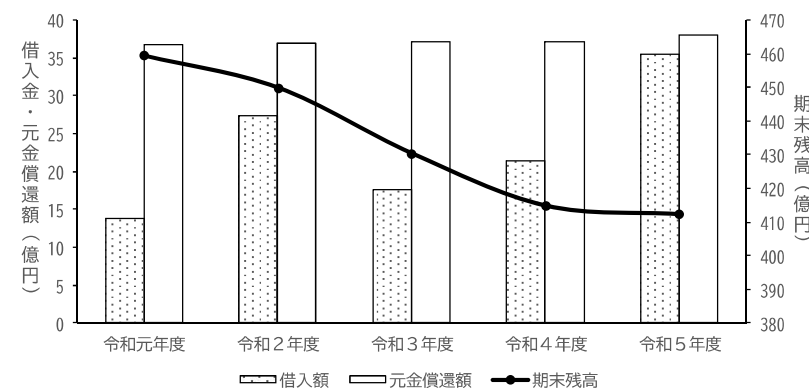
区 分	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減	増(△)減率
負 債	86,797,498,392	86,023,259,024	774,239,368	0.9
固定負債	37,564,819,283	37,688,301,035	△ 123,481,752	△ 0.3
企 業 債	37,563,829,283	37,687,311,035	△ 123,481,752	△ 0.3
その他固定負債	990,000	990,000	0	0.0
流動負債	4,270,287,797	4,120,609,988	149,677,809	3.6
企 業 債	3,669,581,752	3,806,600,317	△ 137,018,565	△ 3.6
未 払 金	575,443,685	295,429,182	280,014,503	94.8
引 当 金	19,416,000	18,418,000	998,000	5.4
その他流動負債	5,846,360	162,489	5,683,871	3,498.0
繰延収益	44,962,391,312	44,214,348,001	748,043,311	1.7
長期前受金	44,962,391,312	44,214,348,001	748,043,311	1.7
資 本	30,637,240,321	29,237,242,296	1,399,998,025	4.8
資 本 金	24,806,315,720	23,260,466,234	1,545,849,486	6.6
資 本 金	24,806,315,720	23,260,466,234	1,545,849,486	6.6
剰 余 金	5,830,924,601	5,976,776,062	△ 145,851,461	△ 2.4
資 本 剰 余 金	3,713,381,975	3,713,381,975	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,117,542,626	2,263,394,087	△ 145,851,461	△ 6.4
負債・資本合計	117,434,738,713	115,260,501,320	2,174,237,393	1.9

(3) 企業債

令和5年度の企業債借入額 3,546,100,000 円のうち、2,896,100,000 円は建設改良費等(管渠布設工事等)によるものであり、650,000,000 円は経営の安定化のため財源として借り入れた資本費平準化債である。元金の償還によって、企業債の期末残高は 260,500,317 円減少し、41,233,411,035 円となっている。(表-10)

表-10 企業債過去5か年の推移 (単位 円)

区 分	借入額	元金償還額	期末残高
令和元年度	1,382,000,000	3,686,232,533	45,957,771,115
令和2年度	2,734,900,000	3,688,735,258	45,003,935,857
令和3年度	1,764,700,000	3,713,694,916	43,054,940,941
令和4年度	2,148,700,000	3,709,729,589	41,493,911,352
令和5年度	3,546,100,000	3,806,600,317	41,233,411,035



(4) キャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状態に係る資金の状態を表し当年度純利益 974,772,000 円を計上し、減価償却費 3,857,664,193 円などにより 3,251,217,160 円の資金を獲得した。前年度に比べ 98,765,688 円増加している。これは主に、純利益の減少額を未収金の減少額が上回ったことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、国庫補助金等による収入 1,941,405,312 円などがあつたが、有形固定資産の取得による支出 3,772,551,645 円などにより 2,012,724,386 円の資金を使用した。前年度と比較して 313,487,561 円使用額が増加している。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済の状態を表し、

企業債償還による支出 3, 806, 600, 317 円があったが、企業債による収入 3, 546, 100, 000 円及び一般会計からの出資による収入 425, 225, 145 円により、164, 724, 828 円の資金を獲得した。前年度に比べ 1, 366, 196, 318 円増加している。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が増加したことによるものである。

以上の 3 区分から当年度の資金は 1, 403, 217, 602 円の増加となり、資金期末残高は 3, 056, 219, 288 円となっている。(表-11)

表-11 キャッシュ・フロー計算書 (単位 円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー ①	3, 251, 217, 160	3, 152, 451, 472	98, 765, 688
当 年 度 純 利 益	974, 772, 880	1, 142, 769, 746	△ 167, 996, 866
減 価 償 却 費	3, 857, 664, 193	3, 862, 760, 876	△ 5, 096, 683
固 定 資 産 除 却 費	38, 889, 592	51, 786, 868	△ 12, 897, 276
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 1, 579, 369, 393	△ 1, 633, 127, 319	53, 757, 926
受取利息及び受取配当金	△ 7, 601	△ 6, 268	△ 1, 333
支 払 利 息	622, 950, 233	687, 387, 108	△ 64, 436, 875
固 定 資 産 売 却 損	—	100, 150	△ 100, 150
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	39, 720, 243	△ 208, 884, 317	248, 604, 560
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 87, 142, 226	△ 57, 233, 653	△ 29, 908, 573
引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	998, 000	△ 35, 000	1, 033, 000
預 り 金 の 増 減 額 (△は減少)	5, 683, 871	△ 5, 685, 879	11, 369, 750
小 計	3, 874, 159, 792	3, 839, 832, 312	34, 327, 480
利息及び配当金の受取額	7, 601	6, 268	1, 333
利 息 の 支 払 額	△ 622, 950, 233	△ 687, 387, 108	64, 436, 875
2 投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 2, 012, 724, 386	△ 1, 699, 236, 825	△ 313, 487, 561
有形固定資産の取得による支出	△ 3, 772, 551, 645	△ 1, 701, 726, 367	△ 2, 070, 825, 278
有形固定資産の売却による収入	—	50, 000	△ 50, 000
無形固定資産の取得による支出	△ 233, 200, 135	△ 212, 939, 867	△ 20, 260, 268
国庫補助金等による収入	1, 941, 405, 312	506, 947, 273	1, 434, 458, 039
負 担 金 に よ る 収 入	51, 622, 082	65, 237, 313	△ 13, 615, 231
前 払 金 の 増 減 額 (△は増加)	—	△ 356, 787, 100	356, 787, 100
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	—	△ 18, 077	18, 077
3 財務活動によるキャッシュ・フロー ③	164, 724, 828	△ 1, 201, 471, 490	1, 366, 196, 318
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	3, 546, 100, 000	2, 148, 700, 000	1, 397, 400, 000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3, 806, 600, 317	△ 3, 709, 729, 589	△ 96, 870, 728
一般会計からの出資による収入	425, 225, 145	359, 558, 099	65, 667, 046
資金の増減額 ④ (①+②+③)	1, 403, 217, 602	251, 743, 157	1, 151, 474, 445
資金期首残高 ⑤	1, 653, 001, 686	1, 401, 258, 529	251, 743, 157
資金期末残高 (④+⑤)	3, 056, 219, 288	1, 653, 001, 686	1, 403, 217, 602

※令和 5 年度より 2 投資活動によるキャッシュ・フローの前払金の増減額・未払金の増減額の表示については、関連する収入・支出に含めて表示している。

(5) 財務分析

総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は 96.8%、総資本に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は 32.0%で、前年度に比べ 0.7 ポイントそれぞれ低下している。

返済の必要のない資本による総資本の調達割合を示す自己資本構成比率は 64.4%で、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。

固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示す固定比率は 150.3%で、前年度に比べ 2.8 ポイント低下し、短期的な支払能力を示す流動比率は 89.4%で、前年度に比べ 20.7 ポイント、流動資産のうち、現金・預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債の割合を示す酸性試験比率(当座比率)は 89.4%で、前年度に比べ 29.9 ポイントそれぞれ上昇している。

また、現金・預金と流動負債の割合を示し、即時払い能力を見る指標である、現金比率は 71.6%で、前年度に比較して 31.5 ポイント上昇している。

流動比率、酸性試験比率(当座比率)、現金比率の上昇の要因は、資本費平準化債の借入及び原子力損害賠償金の収入によるものである。

流動比率では 200%以上、酸性試験比率(当座比率)では 100%以上が望ましいとされているが、それぞれその基準を下回っていることから、短期債務に対する支払能力は十分ではない。(表-12、決算審査資料 7 参照)

表-12 財務分析表 (単位 %、ポイント)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減	令和4年度 法適用企業平均
固 定 資 産 構 成 比 率	96.7	97.5	△ 0.8	96.9
固 定 負 債 構 成 比 率	32.0	32.7	△ 0.7	30.1
自 己 資 本 構 成 比 率	64.4	63.7	0.7	65.7
固 定 比 率	150.3	153.1	△ 2.8	147.6
流 動 比 率	89.4	68.7	20.7	73.5
酸性試験比率(当座比率)	89.4	59.5	29.9	67.5
現 金 比 率	71.6	40.1	31.5	52.1

5 建設改良事業

主な建設改良事業として、堀河町終末処理場改造工事などが行われている。(表-13)

表-13 建設改良事業 (単位 円)

区 分	決 算 額	主な工事等
管路建設費	1, 604, 762, 100	信夫山排水区公共下水道雨水渠布設工事ほか
管路改良費	220, 100, 100	マンホールポンプ通報装置更新工事ほか
他事業関連事業費	39, 361, 300	都市計画道路 曽根田町桜木町線(宮下町工区)道路改良 工事に伴う公共樹移設工事ほか
ポンプ場改良費	33, 585, 200	下梁污水中継ポンプ場污水ポンプ用電動仕切弁更新工事 ほか
処理場改良費	3, 134, 113, 400	堀河町終末処理場改造工事(機械設備)ほか
流域下水道建設費	175, 692, 147	流域下水道整備事業負担金
固定資産購入費	3, 185, 600	公用車(小型貨物自動車)購入ほか
合 計	5, 210, 799, 847	

6 下水道使用料の収入状況

現年度における下水道使用料の調定額は 3,520,159,237 円、収入済額は 2,904,582,230 円、収入率は 82.5%となっており、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

収入未済額は 622,167,555 円で、このうち過年度分が 6,590,548 円、現年度分が 615,577,007 円となっているが、現年度分には納期の到来していない水道使用者の令和 6 年 2 月及び 3 月検針分並びに井戸水等使用者の令和 6 年 4 月納期限分 559,679,802 円が含まれている。

下水道使用料の不納欠損額は 2,621,374 円であり、所在不明や破産などで回収不能となった個人及び法人のうち、地方自治法第 236 条第 1 項により消滅時効期間 5 年を経過した債権について、不納欠損処分が行われた。(表-14)

表-14 下水道使用料の収入状況 (単位 円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分	3,520,159,237	2,904,582,230	0	615,577,007	82.5
過年度分	622,107,904	612,895,982	2,621,374	6,590,548	98.5
計	4,142,267,141	3,517,478,212	2,621,374	622,167,555	84.9

7 一般会計からの繰入金

令和 5 年度の一般会計からの繰入金総額は 2,809,321,000 円で、前年度に比べ 79,057,000 円増加している。

これは、下水道施設の維持管理等の経営に対する補助で地方公営企業法第 17 条の 3 に基づく一般会計補助金が 12,124,324 円で、前年度に比べ 2,699,327 円減少したものの、一般会計が負担すべき経費等で同法第 17 条の 3 に基づく一般会計負担金が 16,089,281 円、同法第 18 条に基づく公営企業の自主性と財政的基礎の強化を図るための一般会計出資金で 65,667,046 円がそれぞれ増加したためである。(表-15)

表-15 一般会計からの繰入状況 (単位 円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減
収益的収入	2,384,095,855	2,370,705,901	13,389,954
一般会計負担金	2,371,971,531	2,355,882,250	16,089,281
営業収益	471,268,620	470,031,327	1,237,293
営業外収益	1,900,702,911	1,885,850,923	14,851,988
一般会計補助金	12,124,324	14,823,651	△ 2,699,327
営業外収益	12,124,324	14,823,651	△ 2,699,327
資本的収入	425,225,145	359,558,099	65,667,046
一般会計出資金	425,225,145	359,558,099	65,667,046
合 計	2,809,321,000	2,730,264,000	79,057,000

8 意見

本市の下水道事業は、市民生活を支える社会基盤施設として、昭和 38 年度から計画的に整備を進めており、令和 5 年 4 月から堀河処理区の下水を県北浄化センターへ流入したことで堀河町終末処理場での汚水処理はすべて停止し、令和 6 年 4 月以降は、合流式下水道緊急改善事業の完了に伴い、旧堀河町終末処理場は雨水滯水池を有する施設として機能しているため、現在は 2 処理区(阿武隈川上流域下水道県北処理区、土湯処理区)により、汚水処理を実施している。令和 5 年度は「福島市下水道ビジョン」の基本理念である「環境にやさしい美しいまちを目指して」のもと、施設整備や既存施設の老朽化対策など、適切な維持管理に努めた。

雨水浸水対策としては、祓川における開削区間(御山町)の雨水渠工事を実施したほか、令和 4 年度から継続費により進めてきた合流式下水道緊急改善事業については、堀河町終末処理場の既存施設を雨水滯水池へ改造する工事を実施し完成した。

下水道未普及対策として新規整備事業を引き続き実施し、町庭坂地区などに污水管を新たに布設することにより、5ha の整備区域面積の拡大を図った。これにより整備済み面積は、事業認可区域面積4,355ha に対し3,973ha となり、進捗率は91.2%となった。

また、施設の老朽化対策としては「下水道ストックマネジメント計画」に基づき、布設後30年以上経過している管渠において、管口カメラ点検・調査等を行い、破損・クラックが発生している管渠については、今後管路改良工事を予定している。

近年、地震や大雨による大規模な自然災害が発生していることから、耐震化等災害対策や雨水浸水対策のさらなる強化に努めるとともに、既存施設については引き続き定期的なメンテナンスの実施などにより、長期活用を図られたい。

経営状況については、昨年度に引き続き、「福島市下水道事業経営戦略(令和 3 年度から令和 12 年度までの 10 か年計画)」に基づき資本費平準化債の借入れを行うなど、経営の安定化に取り組んだ。支払利息などの減少により費用は減少し、新型コロナウイルス感染症の 5 類移行による社会経済活動の拡大や建設工事等により一時使用に伴い下水道使用料収入の増加や原子力損害賠償等の収入があったことにより、前年度から下回ったものの、費用を上回る収益を確保できたことから、安定的な純利益を生み出している。

今後の見通しについて、「福島市下水道事業経営戦略」によると、人口減少の影響により下水道使用料は減収する見込みであるが、主に企業債残高の減少に伴い支払利息が減少するため、継続的に純利益を確保できるとしている。また、資本費平準化債の導入により、一定期間、安定的な事業運営が行われるものと見込まれることから、令和 4 年度からの 5 年間、下水道使用料は据え置くこととしている。

今後、人口減少や節水意識の定着と節水型機器の普及などによる下水道使用料の減収、老朽施設の更新や自然災害への対策及び物価高騰による費用の増加など、経営環境は厳しさを増すものと考えられる。このような中で限られた財源を有効に活用し、新たな財源の確保も含め、将来にわたり安定的な経営と市民サービスの提供を継続できるよう、「福島市汚水処理施設整備等長期計画」や「福島市下水道事業経営戦略」に基づき、引き続き効率的な事業運営と経営基盤の強化を望むものである。

決 算 審 查 資 料

業 務 実 績 表

項 目	A 令和 5 年 度	B 令和 4 年 度	比 較		備 考
			(A - B) C 増(△)減	C / B 増(△)減 率 %	
総 人 口	266,120 人	269,363 人	△ 3,243 人	△ 1.2	住民基本台帳人口
計 画 区 域 人 口	231,400 人	231,400 人	0 人	0.0	
処 理 区 域 人 口	179,586 人	181,234 人	△ 1,648 人	△ 0.9	
普 及 率	67.5 %	67.3 %	0.2 割	－	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{総人口}} \times 100$
認 可 区 域 面 積	4,355 ha	4,355 ha	0 ha	0.0	
整 備 面 積	3,973 ha	3,968 ha	5 ha	0.1	
整 備 率	91.2 %	91.1 %	0.1 割	－	$\frac{\text{整備面積}}{\text{認可区域面積}} \times 100$
管 渠 延 長	1,069,140 m	1,065,060 m	4,080 m	0.4	
年 間 総 処 理 水 量	19,597,717 m ³	20,095,580 m ³	△ 497,863 m ³	△ 2.5	
汚 水 処 理 水 量	19,339,590 m ³	20,014,152 m ³	△ 674,562 m ³	△ 3.4	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{－ 雨水処理水量}}$
雨 水 処 理 水 量	258,127 m ³	81,428 m ³	176,699 m ³	217.0	
年 間 総 有 収 水 量	18,145,084 m ³	18,105,101 m ³	39,983 m ³	0.2	
晴 天 時 一 日 平 均 処 理 水 量	10,694 m ³	13,862 m ³	△ 3,168 m ³	△ 22.9	流域下水道除く
有 収 率	93.8 %	90.5 %	3.3 割	－	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$

※主な項目の説明

年 間 総 処 理 水 量：1 年間に処理場で処理された総量

汚 水 処 理 水 量：年間総処理水量のうち、雨水処理水量を差し引いた汚水の量

年 間 総 有 収 水 量：年間総処理水量のうち、使用料徴収の基礎となった汚水の量

有 収 率： $\frac{\text{汚水処理水量に対する年間総有収水量の割合を示し、処理された汚水がどの程度収益につ}}{\text{ながっているかを示す指標で、有収率が高いほど、使用料徴収の対象となっていない不明水が少なく、効率的と言える}}$

費 用 計 算 要 素 別 比 較 表

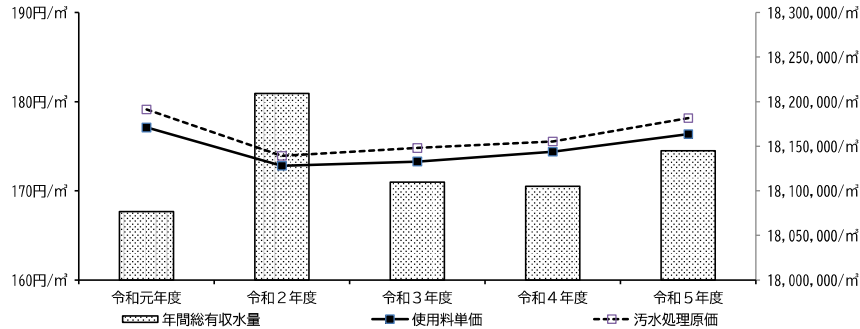
(単位 円)

科 目	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	金 額	構成 比率 (%)	対前年度 増(△)減 率 (%)	金 額	構成 比率 (%)	対前年度 増(△)減 率 (%)	金 額	構成 比率 (%)	対前年度 増(△)減 率 (%)
人 件 費	135,376,083	2.06	△ 1.61	137,587,480	2.08	2.38	134,391,327	2.01	19.41
報 償 費	55,800	0.00	△ 18.18	68,200	0.00	0.00	68,200	0.00	△ 58.95
旅 費	203,740	0.00	254.12	57,534	0.00	△ 78.87	272,233	0.00	56.41
備 品 費	2,394,349	0.04	12.64	2,125,666	0.03	23.65	1,719,042	0.03	△ 23.59
燃 料 費	233,257	0.00	7.61	216,758	0.00	△ 24.75	288,068	0.00	33.40
光 熱 水 費	1,243,628	0.02	△ 23.64	1,628,642	0.02	4.40	1,560,038	0.02	△ 4.72
印 刷 製 本 費	338,000	0.01	133.91	144,500	0.00	△ 52.47	304,000	0.00	△ 0.72
通 信 運 搬 費	4,501,666	0.07	△ 26.89	6,157,333	0.09	△ 14.51	7,202,000	0.11	△ 0.93
委 託 料	429,372,174	6.53	△ 8.72	470,397,445	7.13	10.89	424,203,546	6.33	△ 13.73
手 数 料	365,181	0.01	486.53	62,261	0.00	△ 21.57	79,383	0.00	8.67
賃 借 料	8,572,577	0.13	8.40	7,908,207	0.12	4.18	7,591,144	0.11	7.39
修 繕 費	53,672,795	0.82	△ 13.21	61,839,206	0.94	17.36	52,690,634	0.79	△ 15.81
動 力 費	86,059,886	1.31	△ 32.22	126,960,490	1.92	28.34	98,925,166	1.48	6.80
薬 品 費	5,094,880	0.08	△ 63.24	13,859,725	0.21	13.25	12,238,185	0.18	△ 5.75
材 料 費	1,838,050	0.03	29.62	1,418,040	0.02	△ 33.43	2,130,200	0.03	△ 21.60
流 域 下 水 道 維 持 金	1,271,492,070	19.34	21.34	1,047,904,076	15.88	△ 10.58	1,171,824,946	17.50	25.00
減 価 償 却 費	3,857,664,193	58.68	△ 0.13	3,862,760,876	58.53	△ 0.51	3,882,625,616	57.98	△ 0.07
資 産 減 耗 費	38,889,592	0.59	△ 24.90	51,786,868	0.78	62.51	31,867,191	0.48	△ 34.43
そ の 他 経 費	11,014,648	0.17	24.10	8,875,280	0.13	41.36	6,278,455	0.09	△ 26.30
営 業 費 用 計	5,908,382,569	89.88	1.84	5,801,758,587	87.91	△ 0.59	5,836,259,374	87.16	2.85
支 払 利 息	622,950,233	9.48	△ 9.37	687,387,108	10.41	△ 10.38	767,040,673	11.45	△ 9.88
雑 支 出	9,278,680	0.14	△ 18.82	11,429,648	0.17	19.47	9,567,294	0.14	△ 16.11
営 業 外 費 用 計	632,228,913	9.62	△ 9.53	698,816,756	10.59	△ 10.02	776,607,967	11.60	△ 9.96
下水汚泥放射能対策費	29,218,268	0.44	△ 70.40	98,706,913	1.50	25.08	78,913,277	1.18	0.94
過 年 度 損 益 修 正 損	3,738,099	0.06	502.61	620,320	0.01	△ 83.52	3,763,080	0.06	870.14
固 定 資 産 売 却 損	－	－	皆減	100,150	0.00	4.32	96,000	0.00	皆増
災 害 に よ る 損 失	－	－	－	－	－	皆減	553,900	0.01	皆増
特 別 損 失 計	32,956,367	0.50	△ 66.85	99,427,383	1.51	19.32	83,326,257	1.24	1.23
合 計	6,573,567,849	100.00	△ 0.40	6,600,002,726	100.00	△ 1.44	6,696,193,598	100.00	1.16

使用料単価・汚水処理原価年度別比較表

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
使用料単価 (①)	177.12円/㎡	172.83円/㎡	173.29円/㎡	174.40円/㎡	176.37円/㎡
汚水処理原価 (②)	179.14円/㎡	173.93円/㎡	174.82円/㎡	175.54円/㎡	178.15円/㎡
差 (① - ②)	△ 2.02円/㎡	△ 1.10円/㎡	△ 1.53円/㎡	△ 1.14円/㎡	△ 1.78円/㎡
経費回収率	98.9%	99.4%	99.1%	99.4%	99.0%
年間総有収水量 (参考)	18,076,889㎡	18,209,443㎡	18,109,921㎡	18,105,101㎡	18,145,084㎡

(注) 使用料単価＝使用料収入／年間総有収水量 (注) 汚水処理原価＝汚水処理費／年間総有収水量



汚水処理原価費用別比較表
(有収水量1㎡当たりの汚水処理原価費用)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	対前年度 比較 増(△)減	金額	対前年度 比較 増(△)減	金額	対前年度 比較 増(△)減	金額	対前年度 比較 増(△)減	金額	対前年度 比較 増(△)減
職員給与費	3.69	△ 0.73	4.15	0.46	4.89	0.74	5.19	0.30	5.01	△ 0.18
支払利息	19.14	△ 2.79	17.58	△ 1.56	14.76	△ 2.82	8.61	△ 6.15	12.36	3.75
減価償却費	64.15	△ 3.40	65.73	1.58	61.06	△ 4.67	70.43	9.37	61.69	△ 8.74
動力費	4.81	0.03	4.24	△ 0.57	4.40	0.16	5.82	1.42	4.06	△ 1.76
光熱水費	0.07	0.00	0.07	0.00	0.06	△ 0.01	0.07	0.01	0.05	△ 0.02
通信運搬費	0.37	0.00	0.37	0.00	0.37	0.00	0.31	△ 0.06	0.21	△ 0.10
修繕費	2.67	△ 0.20	2.92	0.25	2.13	△ 0.79	2.53	0.40	2.35	△ 0.18
材料費	0.10	△ 0.03	0.15	0.05	0.12	△ 0.03	0.08	△ 0.04	0.10	0.02
薬品費	0.64	△ 0.21	0.63	△ 0.01	0.62	△ 0.01	0.70	0.08	0.26	△ 0.44
委託料	29.18	7.39	23.84	△ 5.34	19.73	△ 4.11	21.67	1.94	19.54	△ 2.13
流域下水道維持 管理負担金	50.80	△ 0.33	51.48	0.68	64.71	13.23	57.88	△ 6.83	70.07	12.19
その他	3.51	0.99	2.77	△ 0.74	2.00	△ 0.77	2.26	0.26	2.43	0.17
合 計	179.14	0.72	173.93	△ 5.21	174.82	0.89	175.54	0.72	178.15	2.61

営業費用節別年度比較表(1)

(単位 円、%)

科目	管渠費				ポンプ場費			
	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減	増(△)減率
給料当 (児童手当以外)	19,644,393	18,908,252	736,141	3.9	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	7,141,533	7,265,594	△ 124,061	△ 1.7	-	-	-	-
法定福利費	2,645,000	2,540,000	105,000	4.1	-	-	-	-
法定福利費引当金繰入	5,542,638	5,448,036	94,602	1.7	-	-	-	-
報酬負担金	520,000	494,000	26,000	5.3	-	-	-	-
(人件費計)	-	-	-	-	-	-	-	-
手当(児童手当)	35,493,564	34,655,882	837,682	2.4	-	-	-	-
研修費	405,000	540,000	△ 135,000	△ 25.0	-	-	-	-
報償費	241,819	236,819	5,000	2.1	-	-	-	-
旅費	55,800	68,200	△ 12,400	△ 18.2	-	-	-	-
備品費	37,421	40,260	△ 2,839	△ 7.1	-	-	-	-
燃料費	264,710	265,778	△ 1,068	△ 0.4	390,000	7,400	382,600	5,170.3
光熱水費	141,866	123,618	18,248	14.8	-	-	-	-
印刷製本費	-	-	-	-	498,276	499,368	△ 1,092	△ 0.2
通信運搬費	-	-	-	-	-	-	-	-
委託料	1,600,487	3,304,670	△ 1,704,183	△ 51.6	1,494,348	1,542,845	△ 48,497	△ 3.1
手数料	63,092,637	58,851,537	4,241,100	7.2	54,257,923	41,803,240	12,454,683	29.8
賃借料	0	0	0	-	-	-	-	-
修繕費	624,890	607,074	17,816	2.9	-	-	-	-
食糧費	27,990,299	30,170,189	△ 2,179,890	△ 7.2	3,870,500	3,897,560	△ 27,060	△ 0.7
動力費	-	-	-	-	-	-	-	-
薬品費	14,735,476	16,520,674	△ 1,785,198	△ 10.8	16,009,771	18,333,315	△ 2,323,544	△ 12.7
材料費	-	-	-	-	-	-	-	-
補償費	1,663,930	1,328,800	335,130	25.2	-	-	-	-
負担金	30,000	0	30,000	皆増	-	-	-	-
補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料	121,282	147,488	△ 26,206	△ 17.8	-	-	-	-
公課費	567,267	548,703	18,564	3.4	165,677	119,623	46,054	38.5
貸倒損失	43,400	38,400	5,000	13.0	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産 減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産 減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	147,109,848	147,448,092	△ 338,244	△ 0.2	76,686,495	66,203,351	10,483,144	15.8

営業費用節別年度比較表(2)

(単位 円、%)

科目	処理場費				流域下水道費			
	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減	増(△)減率
給料当	17,994,600	17,803,200	191,400	1.1	-	-	-	-
手(児童手当以外)	9,468,378	8,861,461	606,917	6.8	-	-	-	-
費与引当金繰入額	2,472,000	2,398,000	74,000	3.1	-	-	-	-
法定福利費	5,468,260	5,542,782	△ 74,522	△ 1.3	-	-	-	-
法定福利費引当金繰入	488,000	469,000	19,000	4.1	-	-	-	-
報酬	-	-	-	-	-	-	-	-
負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
(人件費計)	35,891,238	35,074,443	816,795	2.3	-	-	-	-
手(児童手当)	120,000	120,000	0	0.0	-	-	-	-
研修費	60,000	0	60,000	皆増	-	-	-	-
報償費	-	-	-	-	-	-	-	-
旅費	0	0	0	-	-	-	-	-
備消品費	1,719,639	1,852,488	△ 132,849	△ 7.2	-	-	-	-
燃料費	76,224	80,412	△ 4,188	△ 5.2	-	-	-	-
光熱水費	745,352	1,129,274	△ 383,922	△ 34.0	-	-	-	-
印刷製本費	-	-	-	-	-	-	-	-
通信運搬費	530,424	476,513	53,911	11.3	-	-	-	-
委託料	173,685,252	208,157,406	△ 34,472,154	△ 16.6	-	-	-	-
手数料	45,600	32,300	13,300	41.2	-	-	-	-
賃借料	207,183	196,926	10,257	5.2	-	-	-	-
修繕費	21,799,136	27,763,657	△ 5,964,521	△ 21.5	-	-	-	-
食糧費	-	-	-	-	-	-	-	-
動力費	55,314,639	92,106,501	△ 36,791,862	△ 39.9	-	-	-	-
薬品費	5,094,880	13,859,725	△ 8,764,845	△ 63.2	-	-	-	-
材料費	-	-	-	-	-	-	-	-
補償費	-	-	-	-	-	-	-	-
負担金	-	-	-	-	1,271,492,070	1,047,904,076	223,587,994	21.3
補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料	263,226	238,077	25,149	10.6	-	-	-	-
公課費	5,000	5,000	0	0.0	-	-	-	-
貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	295,557,793	381,092,722	△ 85,534,929	△ 22.4	1,271,492,070	1,047,904,076	223,587,994	21.3

営業費用節別年度比較表(3)

(単位 円、%)

科目	普及費				業務費			
	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減	増(△)減率
給料当	-	-	-	-	-	-	-	-
手(児童手当以外)	638,568	340,384	298,184	87.6	-	-	-	-
費与引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
法定福利費	663,024	358,733	304,291	84.8	-	-	-	-
法定福利費引当金繰入	-	-	-	-	-	-	-	-
報酬	3,757,092	1,746,444	2,010,648	115.1	-	-	-	-
負担金	0	0	0	-	-	-	-	-
(人件費計)	5,058,684	2,445,561	2,613,123	106.9	-	-	-	-
手(児童手当)	-	-	-	-	-	-	-	-
研修費	-	-	-	-	-	-	-	-
報償費	-	-	-	-	-	-	-	-
旅費	147,282	17,274	130,008	752.6	0	0	0	-
備消品費	20,000	0	20,000	皆増	0	0	0	-
燃料費	0	0	0	-	15,167	12,728	2,439	19.2
光熱水費	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷製本費	0	0	0	-	298,000	104,500	193,500	185.2
通信運搬費	-	-	-	-	612,407	581,879	30,528	5.2
委託料	74,819	0	74,819	皆増	136,051,543	159,385,262	△ 23,333,719	△ 14.6
手数料	2,400	0	2,400	皆増	317,181	29,961	287,220	958.6
賃借料	-	-	-	-	3,436,104	2,799,807	636,297	22.7
修繕費	0	0	0	-	12,860	7,800	5,060	64.9
食糧費	-	-	-	-	-	-	-	-
動力費	-	-	-	-	-	-	-	-
薬品費	-	-	-	-	-	-	-	-
材料費	-	-	-	-	174,120	89,240	84,880	95.1
補償費	-	-	-	-	-	-	-	-
負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料	0	0	0	-	14,115	14,487	△ 372	△ 2.6
公課費	-	-	-	-	0	0	0	-
貸倒損失	-	-	-	-	941,078	-	941,078	皆増
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	3,849,260	2,584,002	1,265,258	49.0
有形固定資産減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	5,303,185	2,462,835	2,840,350	115.3	145,721,835	165,609,666	△ 19,887,831	△ 12.0

営業費用節別年度比較表(4)

(単位 円、%)

科目	総係費				減価償却費			
	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減	増(△)減率
給料当 手 (児童手当以外)	31,242,649	35,012,300	△ 3,769,651	△ 10.8	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	12,887,378	14,667,000	△ 1,779,622	△ 12.1	-	-	-	-
法定福利費	4,767,000	4,450,000	317,000	7.1	-	-	-	-
法定福利費引当金繰入	9,095,570	10,415,294	△ 1,319,724	△ 12.7	-	-	-	-
報酬	940,000	867,000	73,000	8.4	-	-	-	-
負担金	0	0	0	-	-	-	-	-
(人件費計)	58,932,597	65,411,594	△ 6,478,997	△ 9.9	-	-	-	-
手当 (児童手当)	285,000	300,000	△ 15,000	△ 5.0	-	-	-	-
研修費	-	78,182	△ 78,182	皆減	-	-	-	-
報償費	-	-	-	-	-	-	-	-
旅費	19,037	-	-	皆増	-	-	-	-
備品費	-	-	-	-	-	-	-	-
燃料費	-	-	-	-	-	-	-	-
光熱水費	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷製本費	40,000	40,000	0	0.0	-	-	-	-
通信運搬費	264,000	251,426	12,574	5.0	-	-	-	-
委託料	2,210,000	2,200,000	10,000	0.5	-	-	-	-
手数料	-	-	-	-	-	-	-	-
賃借料	4,304,400	4,304,400	0	0.0	-	-	-	-
修繕費	-	-	-	-	-	-	-	-
食糧費	-	-	-	-	-	-	-	-
動力費	-	-	-	-	-	-	-	-
薬品費	-	-	-	-	-	-	-	-
材料費	-	-	-	-	-	-	-	-
補償費	-	-	-	-	-	-	-	-
負担金	3,784,246	3,827,486	△ 43,240	△ 1.1	-	-	-	-
補助金	118,278	77,013	41,265	53.6	-	-	-	-
保険料	-	-	-	-	-	-	-	-
公課費	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産減価償却費	-	-	-	-	3,510,446,248	3,521,203,846	△ 10,757,598	△ 0.3
無形固定資産減価償却費	-	-	-	-	347,217,945	341,557,030	5,660,915	1.7
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	69,957,558	76,490,101	△ 6,532,543	△ 8.5	3,857,664,193	3,862,760,876	△ 5,096,683	△ 0.1

営業費用節別年度比較表(5)

(単位 円、%)

科目	資産減耗費				合計			
	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減	増(△)減率
給料当 手 (児童手当以外)	-	-	-	-	68,881,642	71,723,752	△ 2,842,110	△ 4.0
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	30,135,857	31,134,439	△ 998,582	△ 3.2
法定福利費	-	-	-	-	9,884,000	9,388,000	496,000	5.3
法定福利費引当金繰入	-	-	-	-	20,769,492	21,764,845	△ 995,353	△ 4.6
報酬	-	-	-	-	1,948,000	1,830,000	118,000	6.4
負担金	-	-	-	-	3,757,092	1,746,444	2,010,648	115.1
(人件費計)	-	-	-	-	0	0	0	-
手当 (児童手当)	-	-	-	-	135,376,083	137,587,480	△ 2,211,397	△ 1.6
研修費	-	-	-	-	810,000	960,000	△ 150,000	△ 15.6
報償費	-	-	-	-	301,819	315,001	△ 13,182	△ 4.2
旅費	-	-	-	-	55,800	68,200	△ 12,400	△ 18.2
備品費	-	-	-	-	203,740	57,534	146,206	254.1
燃料費	-	-	-	-	2,394,349	2,125,666	268,683	12.6
光熱水費	-	-	-	-	233,257	216,758	16,499	7.6
印刷製本費	-	-	-	-	1,243,628	1,628,642	△ 385,014	△ 23.6
通信運搬費	-	-	-	-	338,000	144,500	193,500	133.9
委託料	-	-	-	-	4,501,666	6,157,333	△ 1,655,667	△ 26.9
手数料	-	-	-	-	429,372,174	470,397,445	△ 41,025,271	△ 8.7
賃借料	-	-	-	-	365,181	62,261	302,920	486.5
修繕費	-	-	-	-	8,572,577	7,908,207	664,370	8.4
食糧費	-	-	-	-	53,672,795	61,839,206	△ 8,166,411	△ 13.2
動力費	-	-	-	-	0	0	0	-
薬品費	-	-	-	-	86,059,886	126,960,490	△ 40,900,604	△ 32.2
材料費	-	-	-	-	5,094,880	13,859,725	△ 8,764,845	△ 63.2
補償費	-	-	-	-	1,838,050	1,418,040	420,010	29.6
負担金	-	-	-	-	30,000	0	30,000	皆増
補助金	-	-	-	-	1,275,276,316	1,051,731,562	223,544,754	21.3
保険料	-	-	-	-	239,560	224,501	15,059	6.7
公課費	-	-	-	-	1,010,285	920,890	89,395	9.7
貸倒損失	-	-	-	-	48,400	43,400	5,000	11.5
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	941,078	-	941,078	皆増
有形固定資産減価償却費	-	-	-	-	3,849,260	2,584,002	1,265,258	49.0
無形固定資産減価償却費	-	-	-	-	3,510,446,248	3,521,203,846	△ 10,757,598	△ 0.3
固定資産除却費	-	-	-	-	347,217,945	341,557,030	5,660,915	1.7
計	38,889,592	51,786,868	△ 12,897,276	△ 24.9	38,889,592	51,786,868	△ 12,897,276	△ 24.9

比較損益計算書

(単位 円、%)

科 目	A 令和5年度	B 令和4年度	(A-B) C 比較増(△)減	C/B 増(△)減率
1 営業収益 ①	3,672,403,554	3,628,592,077	43,811,477	1.2
(1)下水道使用料	3,200,170,534	3,157,596,000	42,574,534	1.3
(2)他会計負担金	471,268,620	470,031,327	1,237,293	0.3
(3)その他営業収益	964,400	964,750	△ 350	0.0
2 営業費用 ②	5,908,382,569	5,801,758,587	106,623,982	1.8
(1)管渠費	147,109,848	147,448,092	△ 338,244	△ 0.2
(2)ポンプ場費	76,686,495	66,203,351	10,483,144	15.8
(3)処理場費	295,557,793	381,092,722	△ 85,534,929	△ 22.4
(4)流域下水道費	1,271,492,070	1,047,904,076	223,587,994	21.3
(5)普及費	5,303,185	2,462,835	2,840,350	115.3
(6)業務費	145,721,835	165,609,666	△ 19,887,831	△ 12.0
(7)総係費	69,957,558	76,490,101	△ 6,532,543	△ 8.5
(8)減価償却費	3,857,664,193	3,862,760,876	△ 5,096,683	△ 0.1
(9)資産減耗費	38,889,592	51,786,868	△ 12,897,276	△ 24.9
営業利益 ③ (①-②)	△ 2,235,979,015	△ 2,173,166,510	△ 62,812,505	△ 2.9
3 営業外収益 ④	3,531,211,320	3,653,631,520	△ 122,420,200	△ 3.4
(1)受取利息	7,601	6,268	1,333	21.3
(2)他会計補助金	12,124,324	14,823,651	△ 2,699,327	△ 18.2
(3)他会計負担金	1,900,702,911	1,885,850,923	14,851,988	0.8
(4)長期前受金戻入	1,579,369,393	1,633,127,319	△ 53,757,926	△ 3.3
(5)雑収益	39,007,091	119,823,359	△ 80,816,268	△ 67.4
4 営業外費用 ⑤	632,228,913	698,816,756	△ 66,587,843	△ 9.5
(1)支払利息	622,950,233	687,387,108	△ 64,436,875	△ 9.4
(2)雑支出	9,278,680	11,429,648	△ 2,150,968	△ 18.8
経常利益 ⑥ (③+④-⑤)	663,003,392	781,648,254	△ 118,644,862	△ 15.2
5 特別利益 ⑦	344,725,855	460,548,875	△ 115,823,020	△ 25.1
(1)過年度損益修正益	448,680	666,460	△ 217,780	△ 32.7
(2)原子力損害賠償金	344,277,175	459,882,415	△ 115,605,240	△ 25.1
6 特別損失 ⑧	32,956,367	99,427,383	△ 66,471,016	△ 66.9
(1)下水汚泥放射能対策費	29,218,268	98,706,913	△ 69,488,645	△ 70.4
(2)過年度損益修正損	3,738,099	620,320	3,117,779	502.6
(3)固定資産売却損	-	100,150	△ 100,150	皆減
当年度純利益 ⑥+⑦-⑧	974,772,880	1,142,769,746	△ 167,996,866	△ 14.7
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	1,142,769,746	1,120,624,341	22,145,405	2.0
当年度未処分利益剰余金	2,117,542,626	2,263,394,087	△ 145,851,461	△ 6.4

比較貸借対照表

(単位 円、%)

科 目	A 令和5年度	B 令和4年度	(A-B) C 比較増(△)減	C/B 増(△)減率
1 固定資産	113,617,420,658	112,430,093,524	1,187,327,134	1.1
(1)有形固定資産	104,542,733,303	103,241,388,359	1,301,344,944	1.3
イ土地	4,283,401,181	4,283,401,181	0	0.0
ロ建物	1,488,237,001	1,550,950,603	△ 62,713,602	△ 4.0
ハ構築物	96,085,646,212	94,735,844,759	1,349,801,453	1.4
ニ機械及び装置	1,760,538,824	1,744,010,759	16,528,065	0.9
ホ車両及び運搬具	5,873,452	4,999,360	874,092	17.5
ヘ工具、器具及び備品	2,968,582	3,115,210	△ 146,628	△ 4.7
ト建設仮勘定	916,068,051	919,066,487	△ 2,998,436	△ 0.3
(2)無形固定資産	9,068,398,355	9,182,416,165	△ 114,017,810	△ 1.2
イ施設利用権	8,861,090,143	9,043,210,240	△ 182,120,097	△ 2.0
ロその他無形固定資産	207,308,212	139,205,925	68,102,287	48.9
(3)投資その他資産	6,289,000	6,289,000	0	0.0
2 流動資産	3,817,318,055	2,830,407,796	986,910,259	34.9
(1)現金・預金	3,056,219,288	1,653,001,686	1,403,217,602	84.9
(2)未収金	761,098,767	800,819,010	△ 39,720,243	△ 5.0
(3)前払金	-	376,587,100	△ 376,587,100	皆減
資産合計	117,434,738,713	115,260,501,320	2,174,237,393	1.9
3 固定負債	37,564,819,283	37,688,301,035	△ 123,481,752	△ 0.3
(1)企業債	37,563,829,283	37,687,311,035	△ 123,481,752	△ 0.3
(2)その他固定負債	990,000	990,000	0	0.0
4 流動負債	4,270,287,797	4,120,609,988	149,677,809	3.6
(1)企業債	3,669,581,752	3,806,600,317	△ 137,018,565	△ 3.6
(2)未払金	575,443,685	295,429,182	280,014,503	94.8
イ営業未払金	162,397,706	272,143,476	△ 109,745,770	△ 40.3
ロ営業外未払金	45,378,895	-	45,378,895	皆増
ハその他未払金	367,667,084	9,572,906	358,094,178	3,740.7
ニ未払消費税	0	13,712,800	△ 13,712,800	皆減
(3)引当金	19,416,000	18,418,000	998,000	5.4
イ賞与引当金	16,229,000	15,423,000	806,000	5.2
ロ法定福利費引当金	3,187,000	2,995,000	192,000	6.4
(4)その他流動負債	5,846,360	162,489	5,683,871	3,498.0
5 繰延収益	44,962,391,312	44,214,348,001	748,043,311	1.7
(1)長期前受金	44,962,391,312	44,214,348,001	748,043,311	1.7
イ受贈財産評価額	12,572,200,859	12,701,425,679	△ 129,224,820	△ 1.0
ロ一般会計補助金	4,127,979,252	4,289,797,256	△ 161,818,004	△ 3.8
ハ国庫補助金	22,760,653,441	21,556,058,957	1,204,594,484	5.6
ニ県補助金	787,666,175	817,201,242	△ 29,535,067	△ 3.6
ホ負担金等	4,360,941,946	4,454,102,954	△ 93,161,008	△ 2.1
ヘ建設仮勘定長期前受金	352,949,639	395,761,913	△ 42,812,274	△ 10.8
負債合計	86,797,498,392	86,023,259,024	774,239,368	0.9
6 資本金	24,806,315,720	23,260,466,234	1,545,849,486	6.6
(1)資本金	24,806,315,720	23,260,466,234	1,545,849,486	6.6
イ固有資本金	14,956,949,418	14,956,949,418	0	0.0
ロ出資金	6,085,718,476	5,660,493,331	425,225,145	7.5
ハ組入資本金	3,763,647,826	2,643,023,485	1,120,624,341	42.4
7 剰余金	5,830,924,601	5,976,776,062	△ 145,851,461	△ 2.4
(1)資本剰余金	3,713,381,975	3,713,381,975	0	0.0
イ受贈財産評価額	3,041,914,470	3,041,914,470	0	0.0
ロ一般会計補助金	328,891,559	328,891,559	0	0.0
ハ国庫補助金	322,251,115	322,251,115	0	0.0
ニ県補助金	20,324,831	20,324,831	0	0.0
(2)利益剰余金	2,117,542,626	2,263,394,087	△ 145,851,461	△ 6.4
資本合計	30,637,240,321	29,237,242,296	1,399,998,025	4.8
負債資本合計	117,434,738,713	115,260,501,320	2,174,237,393	1.9

比率分析比較表

分 析 事 項	算 式	令和 5年度	令和 4年度	令和4年度 法適用企業 平均
【 構成比率及び財務比率 】				
固定資産構成比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	96.7	97.5	96.9
固定負債構成比率（％）	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	32.0	32.7	30.1
自己資本構成比率（％）	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	64.4	63.7	65.7
固定資産対 長期資本比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	100.4	101.2	101.2
固定比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	150.3	153.1	147.6
流動比率（％）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	89.4	68.7	73.5
酸性試験比率 （当座比率）（％）	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	89.4	59.5	67.5
現金比率（％）	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	71.6	40.1	52.1
【 回転率 】				
自己資本回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$	0.05	0.05	0.06
固定資産回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	0.03	0.03	0.04
減価償却率（％）	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.44	3.48	3.94
流動資産回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$	1.10	1.50	1.23
【 収益率等 】				
総資本利益率（％）	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首負債資本合計}+\text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$	0.57	0.68	0.35
総収支比率（％）	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.8	117.3	105.1
営業収支比率（％）	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	62.2	62.5	65.0
利子負担率（％）	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+再建債+リース債務+一時借入金}} \times 100$	1.51	1.66	1.3

比率分析比較表

内 容
総資産のうち固定資産の占める割合を示すもので公営企業においては高率となる。
総資本（資本＋負債）の中で固定負債の占める割合を示す。
総資本のうち自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
固定資産の調達が自己資本と繰延収益及び固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100％以下であることが望ましいとされている。
固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示し、100％以下が望ましいが、公営企業においては膨大な設備の調達を企業債に依存するので必然的に高率となる。
企業の支払能力をみるもので、一般的には200％以上が望ましく最低限度100％が必要である。
流動資産のうち現金・預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、通常100％以上であれば良いとされている。
即時支払能力を意味し、流動比率及び酸性試験比率とともに用いられる指標。
企業に使用された自己資本の運用効率を測定するもので、この比率が高いほど効果的に使われていることを示す。
固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備の利用が効率的に行われていることを示す。
固定資産に投下された資本の回収状況を示す。
流動資産の利用度を示す。
資本によって達成された経営業績の程度を示す。
企業の全活動の能率をみるもので、この比率が高ければ経営活動が良好であることを示す。
営業活動の能率効果を示すもので、この比率が高いほど良好であることを示す。
有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。